

「貸出・資金吸収動向等」の見直し等について

2013年2月27日
日本銀行金融機構局

日本銀行金融機構局では、最近の金融経済情勢および統計の整備状況を踏まえ、「貸出・資金吸収動向等」および時系列統計データ「各種貸出残高」について、以下の見直しを検討しています。

1. 「貸出・資金吸収動向等」

(1) CP発行状況

CPの発行残高については、2007年4月から、株式会社証券保管振替機構が、短期社債の「発行者区分別残高状況」（週次および月次統計）を公表しています。同統計は、CPの発行動向をより包括的に捉えていることから、本項目の公表を取り止める方針です。

(2) (参考1) 特殊要因調整後計数

特殊要因調整後計数は、貸出残高について、為替変動要因、貸出債権償却要因、貸出債権流動化要因等を調整したもので、1998年10月から参考値として公表しています。もっとも、最近では、特殊要因調整前後における貸出残高の乖離は僅かとなっています。

このため、本項目については、速報計数の公表資料掲載を取り止め、確報計数を時系列統計データ検索サイトで公表することとする方針です。

なお、特殊要因調整を施した貸出統計として、一般社団法人全国銀行協会が「全国銀行 預金貸出金速報」（月次統計）を公表しています。

(3) (参考2) のうち金融債、貸付信託

金融債および貸付信託については、銀行の資金調達に占める割合が著しく低下していることから、本項目の公表を取り止める方針です。

なお、金融債に関する統計として、社団法人日本証券業協会が「公社債発行額・償還額」（月次統計）を公表しているほか、貸付信託に関する統計として、一般社団法人信託協会が「全国信託財産調」（月次統計）を公表しています。

2. 時系列データ「各種貸出残高」

時系列統計データ検索サイトにおいて公表している「各種貸出残高」について、公表を取り止める方針です。

「各種貸出残高」には、「個人ローン未残」、「住宅ローン未残」および「地公体等向け貸出残高」が含まれますが、いずれの系列についても、日本銀行調査統計局が公表している「預金・現金・貸出金」（月次統計）または「個人向け貸出金」（四半期統計）から代替計数を取得することが可能です。

「各種貸出残高」の公表項目	「預金・現金・貸出金」（月次）、 「個人向け貸出金」（四半期） における代替計数 ^(注1)
個人ローン未残 集計対象：都銀等 ^(注2)	<ul style="list-style-type: none"> ・「預金・現金・貸出金」（月次） 貸出金／個人／未残 集計対象：国内銀行
住宅ローン未残 集計対象：都銀等、地銀、 第二地銀	<ul style="list-style-type: none"> ・「預金・現金・貸出金」（月次） 貸出金／設備資金／個人／未残^(注3) 集計対象：国内銀行 ・「個人向け貸出金」（四半期） 住宅資金／残高／個人向け貸出金 集計対象：国内銀行
地公体等向け貸出残高 集計対象：都銀等、地銀、 第二地銀	<ul style="list-style-type: none"> ・「預金・現金・貸出金」（月次） 貸出金／地方公共団体／未残 集計対象：国内銀行

(注1) 「預金・現金・貸出金」、「個人向け貸出金」には、勘定別の区分があります。

(注2) 都銀、信託3行（三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行）、埼玉りそな銀行、新生銀行、あおぞら銀行。

(注3) 住宅資金以外の資金も一部含まれます。

これらの見直しは、2013年4月分（5月公表）より実施し、これにあわせて、統計の名称を「貸出・資金吸収動向等」から「貸出・預金動向」に変更する予定です。

今回の変更に関して、ご意見・ご要望等がありましたら本年3月15日（金）までに、下記までお寄せ下さい。

宛先：金融機構局金融モニタリング課大手金融グループ
 電子メール：post.bsd6@boj.or.jp
 （件名：貸出・資金吸収動向等の見直しに関する件）